

日興FWS・Gリートインデックス(為替ヘッジあり) 日興FWS・Gリートインデックス(為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／不動産投信／インデックス型

日経新聞掲載名：NSGリー有／NSGリー無

2022年8月2日から2023年7月31日まで

第 2 期 決算日：2023年7月31日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として日本を除く世界各国・地域の取引所に上場している不動産投資信託(リート)に投資し、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

	(為替ヘッジあり)	(為替ヘッジなし)
基準価額(期末)	8,241円	11,161円
純資産総額(期末)	280百万円	1,707百万円
騰落率(当期)	-12.5%	-2.2%
分配金合計(当期)	0円	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

基準価額等の推移

日興FWS・Gリートインデックス(為替ヘッジあり)



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,413円
期末	8,241円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-12.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、S & P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円ヘッジ換算ベース)です。

※S & P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円ヘッジ換算ベース)は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表する指数(S & P先進国REIT指数)を基に委託会社が換算したものです。

S & P先進国REIT指数は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(以下「SPDJ」といいます。)の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。Standard & Poor's[®]およびS&P[®]は、Standard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」といいます。)の登録商標で、Dow Jones[®]は、Dow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」といいます。)の登録商標です。指数に直接投資することはできません。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社(総称して「S&P Dow Jones Indices」といいます。)によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではありません。S&P Dow Jones Indicesは当ファンドの所有者またはいかなる一般人に対して、株式全般または具体的に当ファンドへの投資の妥当性、あるいは全般的な市場のパフォーマンスを追跡するS & P先進国REIT指数の能力に関して、明示または黙示を問わず、いかなる表明または保証もしません。指数の過去のパフォーマンスは、将来の成績を示唆または保証するものでもありません。S & P先進国REIT指数に関して、S&P Dow Jones Indicesおよび委託会社との間にある唯一の関係は、同インデックスとS&P Dow Jones Indicesおよび/またはそのライセンサーの特定の商標、サービスマーク、および/または商標名のライセンス供与です。S & P先進国REIT指数は委託会社に関係なく、S&P Dow Jones Indicesによって決定、構成、計算されます。S&P Dow Jones Indicesは、S & P先進国REIT指数の決定、構成または計算において委託会社および当ファンドの所有者のニーズを考慮する義務を負いません。S&P Dow Jones Indicesは、当ファンドの価格および数量、または当ファンドの発行または販売のタイミングの決定、もしくは場合によっては当ファンドが将来換金、譲渡、または償還される計算式の決定または計算に関して、責任を負わず、またこれに関与したこともありません。S&P Dow Jones Indicesは、当ファンドの管理、マーケティング、または取引に関して、いかなる義務または責任も負いません。S & P先進国REIT指数に基づく投資商品が、指数のパフォーマンスを正確に追跡する、またはプラスの投資収益率を提供する保証はありません。S&P Dow Jones Indices LLCは投資または税務の顧問会社ではありません。免税証券のポートフォリオへの影響や特定の投資決断の税効果の評価は、税務顧問会社に相談してください。指数に証券が含まれることは、S&P Dow Jones Indicesがかかる証券の売り、買い、またはホルダーの推奨を意味するものではなく、投資アドバイスとして見なしてはなりません。

S&P Dow Jones Indicesは、S & P先進国REIT指数またはその関連データ、あるいは口頭または書面の通信(電子通信も含みます。)を含むがこれに限定されないあらゆる通信について、その妥当性、正確性、適時性、または完全性を保証しません。S&P Dow Jones Indicesは、これに含まれる過誤、遺漏または中断に対して、いかなる義務または責任も負わないものとします。S&P Dow Jones Indicesは、明示的または黙示的を問わず、いかなる保証もせず、商品性、特定の目的または使用への適合性、もしくはS&P先進国REIT指数を使用することによって、またはそれに関連するデータに関して、委託会社、当ファンドの所有者、またはその他の人物や組織が得られる結果について、一切の保証を明示的に否認します。上記を制限することなく、いかなる場合においても、S&P Dow Jones Indicesは、利益の逸失、営業損失、時間または信用の喪失を含むがこれらに限定されない、間接的、特別、懲罰的、または派生的損害に対して、たとえその可能性について知らされていたとしても、契約の記述、不法行為、または厳格責任の有無を問わず、一切の責任を負わないものとします。S&P Dow Jones Indicesのライセンサーを除き、S&P Dow Jones Indicesと委託会社との間の契約または取り決めの第三者受益者は存在しません。

日興FWS・Gリートインデックス(為替ヘッジなし)



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,414円
期末	11,161円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-2.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、S & P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)です。

※ S & P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表する指数(S & P先進国REIT指数)を基に委託会社が換算したものです。

S & P先進国REIT指数は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(以下「SPDJ」といいます。)の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」といいます。)の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」といいます。)の登録商標です。指数に直接投資することはできません。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社(総称して「S&P Dow Jones Indices」といいます。)によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではありません。S&P Dow Jones Indicesは当ファンドの所有者またはいかなる一般人に対して、株式全般または具体的に当ファンドへの投資の妥当性、あるいは全般的な市場のパフォーマンスを追跡するS & P先進国REIT指数の能力に関して、明示または黙示を問わず、いかなる表明または保証もしません。指数の過去のパフォーマンスは、将来の成績を示唆または保証するものでもありません。S & P先進国REIT指数に関して、S&P Dow Jones Indicesおよび委託会社との間にある唯一の関係は、同インデックスとS&P Dow Jones Indicesおよび/またはそのライセンサーの特定の商標、サービスマーク、および/または商標名のライセンス供与です。S & P先進国REIT指数は委託会社に関係なく、S&P Dow Jones Indicesによって決定、構成、計算されます。S&P Dow Jones Indicesは、S & P先進国REIT指数の決定、構成または計算において委託会社および当ファンドの所有者のニーズを考慮する義務を負いません。S&P Dow Jones Indicesは、当ファンドの価格および数量、または当ファンドの発行または販売のタイミングの決定、もしくは場合によっては当ファンドが将来換金、譲渡、または償還される計算式の決定または計算に関して、責任を負わず、またこれに関与したこともありません。S&P Dow Jones Indicesは、当ファンドの管理、マーケティング、または取引に関して、いかなる義務または責任も負いません。S & P先進国REIT指数に基づく投資商品が、指数のパフォーマンスを正確に追跡する、またはプラスの投資収益率を提供する保証はありません。S&P Dow Jones Indices LLCは投資または税務の顧問会社ではありません。免税証券のポートフォリオへの影響や特定の投資決断の税効果の評価は、税務顧問会社に相談してください。指数に証券が含まれることは、S&P Dow Jones Indicesがかかる証券の売り、買い、またはホルダーの推奨を意味するものではなく、投資アドバイスとして見なしてはなりません。

S&P Dow Jones Indicesは、S & P先進国REIT指数またはその関連データ、あるいは口頭または書面の通信(電子通信も含みます。)を含むがこれに限定されないあらゆる通信について、その妥当性、正確性、適時性、または完全性を保証しません。S&P Dow Jones Indicesは、これに含まれる過誤、遺漏または中断に対して、いかなる義務または責任も負わないものとします。S&P Dow Jones Indicesは、明示的または黙示的を問わず、いかなる保証もせず、商品性、特定の目的または使用への適合性、もしくはS&P先進国REIT指数を使用することによって、またはそれに関連するデータに関して、委託会社、当ファンドの所有者、またはその他の人物や組織が得られる結果について、一切の保証を明示的に否認します。上記を制限することなく、いかなる場合においても、S&P Dow Jones Indicesは、利益の逸失、営業損失、時間または信用の喪失を含むがこれらに限定されない、間接的、特別、懲罰的、または派生的損害に対して、たとえその可能性について知らされていたとしても、契約の記述、不法行為、または厳格責任の有無を問わず、一切の責任を負わないものとします。S&P Dow Jones Indicesのライセンサーを除き、S&P Dow Jones Indicesと委託会社との間の契約または取り決めの第三者受益者は存在しません。

基準価額の主な変動要因(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

日興FWS・Gリートインデックス(為替ヘッジあり)

マザーファンドへの投資を通じて、日本を除く世界各国のREIT(不動産投資信託)等に投資し、実質組入外貨建資産については原則として対円で為替ヘッジを行うことにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円ヘッジ換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。

上昇要因

- インフレ率の上昇鈍化を受けて、欧米の中央銀行の利上げペースが鈍化するとの見方が高まったこと
- FRB(米連邦準備制度理事会)による利上げペース減速の見方が強まり、長期金利(10年国債利回り)が一時的に下落したこと

下落要因

- 欧米を中心に、中央銀行が積極的な利上げを含む金融引き締め姿勢を強化したこと
- 米国地方銀行の破綻をきっかけに、欧米金融機関の財務懸念が高まったこと
- 欧米を中心に、利上げ観測が継続するとの見方が広まり、長期金利が上昇したこと

日興FWS・Gリートインデックス(為替ヘッジなし)

マザーファンドへの投資を通じて、日本を除く世界各国のREIT(不動産投資信託)等に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- インフレ率の上昇鈍化を受けて、欧米の中央銀行の利上げペースが鈍化するとの見方が高まったこと
- 米国でインフレ率が鈍化傾向にあることや、日本と欧米との金融政策の違いから金利差が意識され、対主要通貨で円安となったこと

下落要因

- 欧米を中心に、中央銀行が積極的な利上げを含む金融引き締め姿勢を強化したこと
- 米国地方銀行の破綻をきっかけに、欧米金融機関の財務懸念が高まったこと
- 欧米を中心に、利上げ観測が継続するとの見方が広まり、長期金利が上昇したこと

1万口当たりの費用明細(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

日興FWS・Gリートインデックス(為替ヘッジあり)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	13円	0.153%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は8,263円です。
(投信会社)	(8)	(0.099)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(3)	(0.033)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.031	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(3)	(0.031)	
(c) 有価証券取引税	1	0.009	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(1)	(0.009)	
(d) その他費用	5	0.057	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(4)	(0.043)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(1)	(0.008)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	21	0.251	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

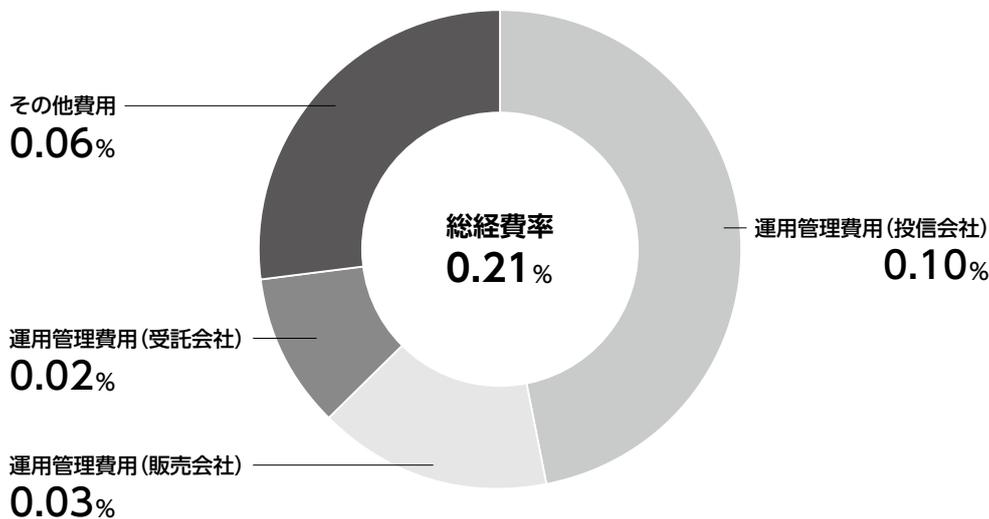
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.21%です。

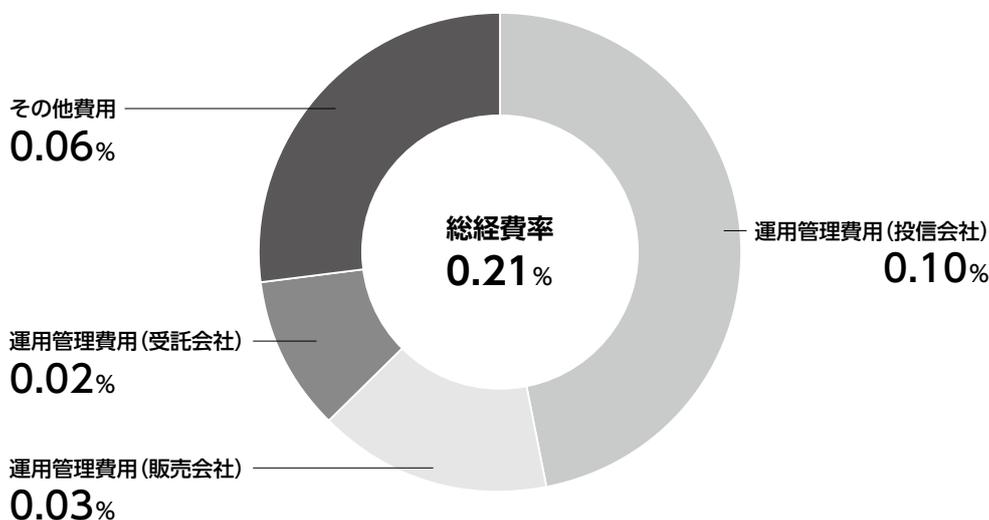
日興FWS・Gリートインデックス(為替ヘッジなし)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	16円	0.153%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,601円です。
(投信会社)	(10)	(0.099)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(3)	(0.033)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.031	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(3)	(0.031)	
(c) 有価証券取引税	1	0.009	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(1)	(0.009)	
(d) その他費用	6	0.057	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(5)	(0.043)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(1)	(0.008)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	27	0.250	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
 ※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含まず。
 ※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。
 ※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

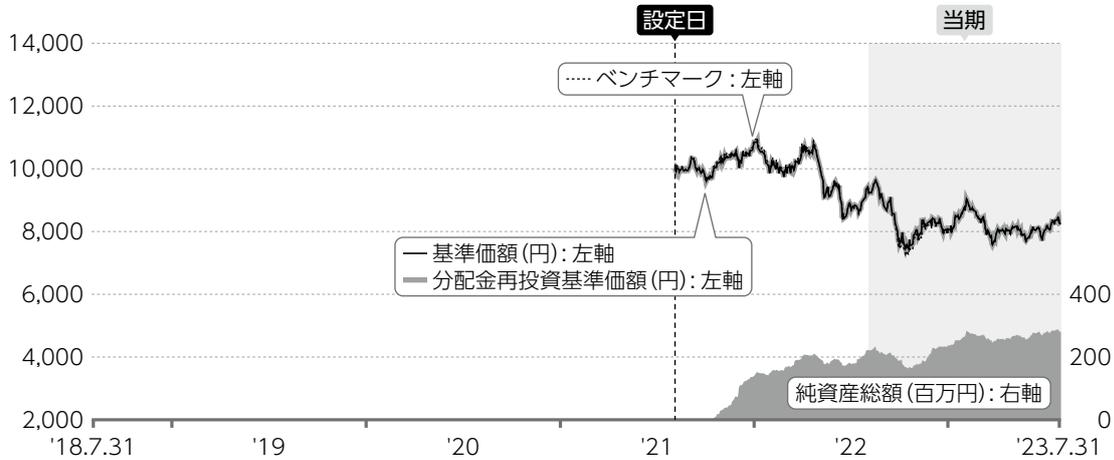
当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.21%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年7月31日から2023年7月31日まで)

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日(2021年8月3日)以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移

日興FWS・Gリートインデックス(為替ヘッジあり)



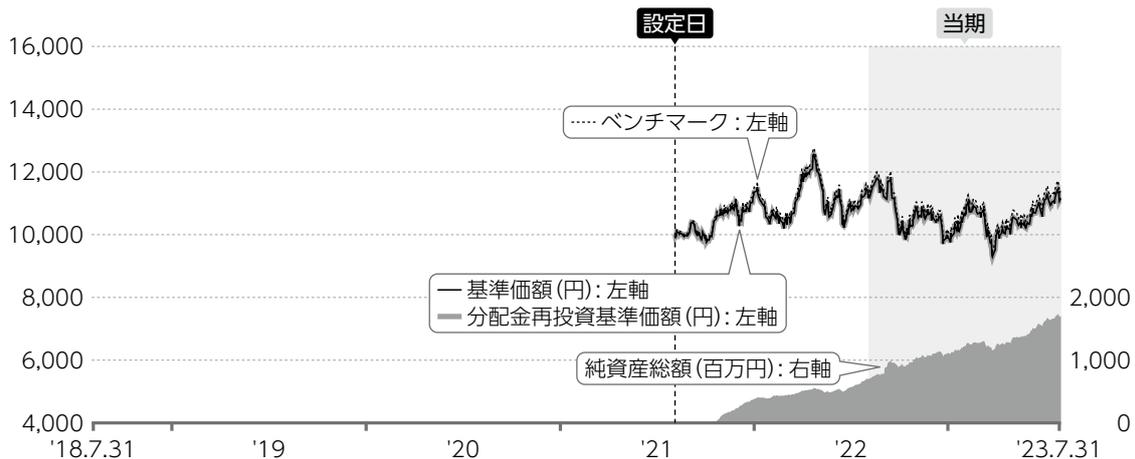
※ベンチマークは、設定日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2021.8.3 設定日	2022.8.1 決算日	2023.7.31 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,413	8,241
期間分配金合計(税引前) (円)	-	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	-5.9	-12.5
ベンチマーク騰落率 (%)	-	-5.8	-12.2
純資産総額 (百万円)	1	223	280

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日(2021年8月3日)以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移

日興FWS・Gリートインデックス(為替ヘッジなし)



※ベンチマークは、設定日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2021.8.3 設定日	2022.8.1 決算日	2023.7.31 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,414	11,161
期間分配金合計(税引前) (円)	-	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	14.1	-2.2
ベンチマーク騰落率 (%)	-	15.9	-1.4
純資産総額 (百万円)	1	705	1,707

投資環境について(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

グローバル・リート市場は、下落しました。為替市場は米ドル、ユーロなどが対円で上昇しました。

グローバル・リート市場

8月末のジャクソンホールでの会合にてパウエルF R B議長がタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的なスタンスを示したことや、9月に米国や欧州などの中央銀行が大幅な利上げを決定したことなどが嫌気されて、下落しました。

一方、10月以降は、弱い経済指標を受けてF R Bが金融引き締めを減速させるとの観測が高まったことなどから相場は上昇しました。2023年3月下旬にかけては、F R Bのパウエル議長が利上げペースの加速を示唆したことや、欧米金融機関の財務懸念が嫌気されたことなどから下落基調となりました。

期末にかけては、米国で住宅需要への楽観的な見通しが広まったことや、米インフレ率が鈍化傾向にあることなどを背景に上昇しました。

為替市場

米ドル・円は、日銀が現行の大規模金融緩和策を維持する一方で、米国では利上げが続くなど、金融政策の違いから金利差の拡大が意識され、対米ドルでの円安が進みました。

ユーロ・円も、金融の引き締め政策を実施するECB(欧州中央銀行)との金融政策の違いから円売り圧力が強まり、ユーロ・円は上昇しました。

ポートフォリオについて(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

日興FWS・Gリートインデックス(為替ヘッジあり)

「外国リート・インデックス・マザーファンド」の組入比率を高位に保ちました。

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

日興FWS・Gリートインデックス(為替ヘッジなし)

「外国リート・インデックス・マザーファンド」の組入比率を高位に保ちました。

外国リート・インデックス・マザーファンド

●ポートフォリオの特性

S & P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指し、リート組入比率は期を通じて高位を保ちました。

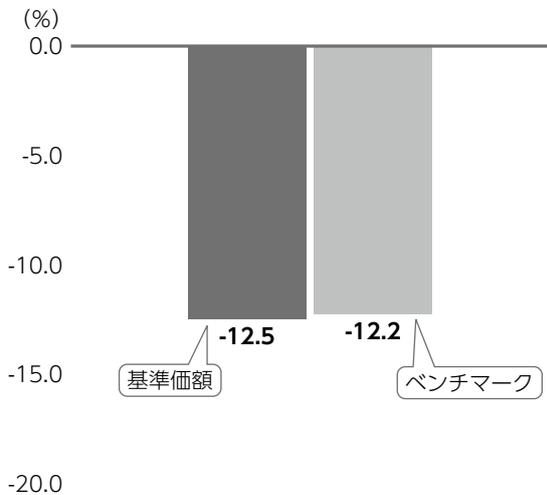
日々の追加設定・解約による資金移動に応じてリートの売買を行い、トラッキングエラー(ポートフォリオとベンチマークのリターンの乖離)の抑制に努めました。

また、3、6、9、12月のベンチマークの定期銘柄見直しに応じて、ポートフォリオの修正を行いました。

ベンチマークとの差異について(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

日興FWS・Gリートインデックス(為替ヘッジあり)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、S & P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円ヘッジ換算ベース)をベンチマークとしています。
記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

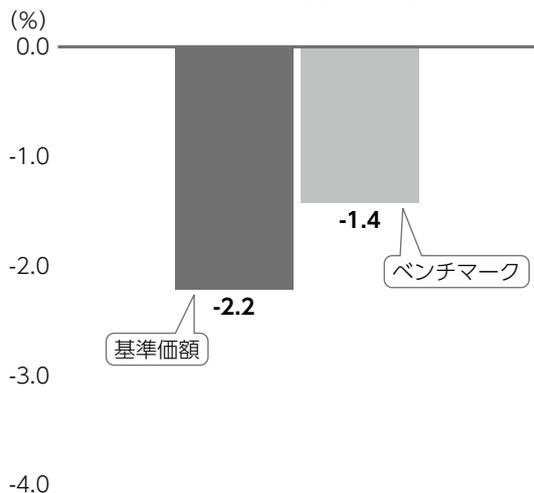
基準価額の騰落率は-12.5%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率-12.2%を0.3%下方乖離しました。

下方乖離要因

- 売買コストや現地証券保管銀行の証券保管コストが生じたこと
- 配当に対する現地源泉税が生じたこと
- 信託報酬が発生したこと

日興FWS・Gリートインデックス(為替ヘッジなし)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、S & P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)をベンチマークとしています。
記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は-2.2%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率-1.4%を0.8%下方乖離しました。

下方乖離要因

- 売買コストや現地証券保管銀行の証券保管コストが生じたこと
- 配当に対する現地源泉税が生じたこと
- 信託報酬が発生したこと

分配金について(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

日興FWS・Gリートインデックス(為替ヘッジあり)
日興FWS・Gリートインデックス(為替ヘッジなし)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第2期	
	(為替ヘッジあり)	(為替ヘッジなし)
当期分配金	0	0
(対基準価額比率)	(0.00%)	(0.00%)
当期の収益	-	-
当期の収益以外	-	-
翌期繰越分配対象額	482	1,161

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、各ファンドとも見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

日興FWS・Gリートインデックス(為替ヘッジあり)

引き続き、「外国リート・インデックス・マザーファンド」の組入比率を高位に保ちます。また、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

外国リート・インデックス・マザーファンド

引き続き、S & P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。個別銘柄においてもベンチマーク時価ウェイトに沿った投資を行い、トラッキングエラーを抑制します。また、リート組入比率を高位に保つことを基本とします。

日興FWS・Gリートインデックス(為替ヘッジなし)

引き続き、「外国リート・インデックス・マザーファンド」の組入比率を高位に保ちます。

3 お知らせ

約款変更について

日興FWS・Gリートインデックス(為替ヘッジあり) 日興FWS・Gリートインデックス(為替ヘッジなし)

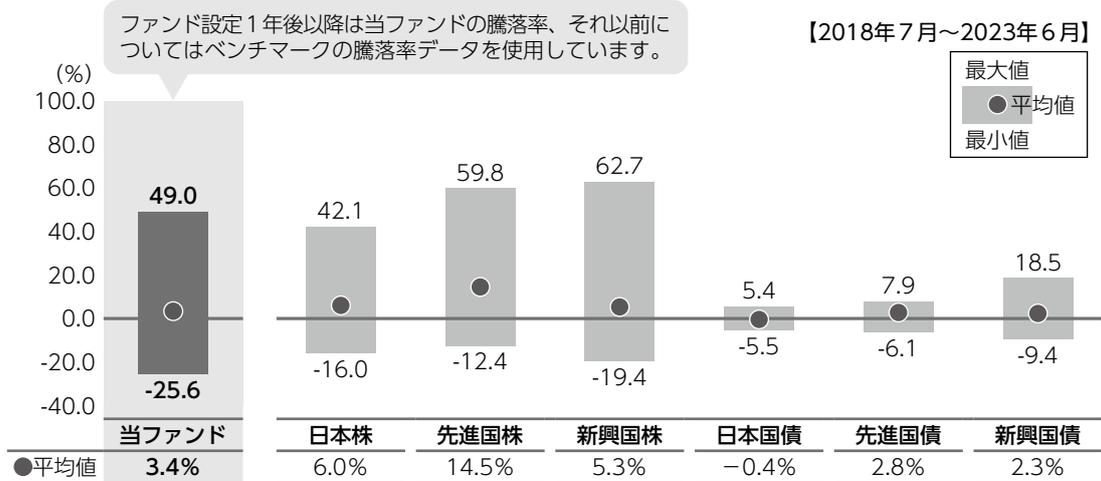
該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信／インデックス型
信託期間	無期限(設定日：2021年8月3日)
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として日本を除く世界各国・地域の取引所に上場している不動産投資信託(リート)に投資し、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 外国リート・インデックス・マザーファンド 日本を除く世界各国・地域のリート等
当ファンドの運用方法	日興FWS・Gリートインデックス(為替ヘッジあり) ■主として日本を除く世界各国・地域の取引所に上場している不動産投資信託(リート)に投資し、S & P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円ヘッジ換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。 日興FWS・Gリートインデックス(為替ヘッジなし) ■主として日本を除く世界各国・地域の取引所に上場している不動産投資信託(リート)に投資し、S & P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 外国リート・インデックス・マザーファンド ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	■年1回(原則として毎年7月31日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

日興FWS・Gリートインデックス(為替ヘッジあり)



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

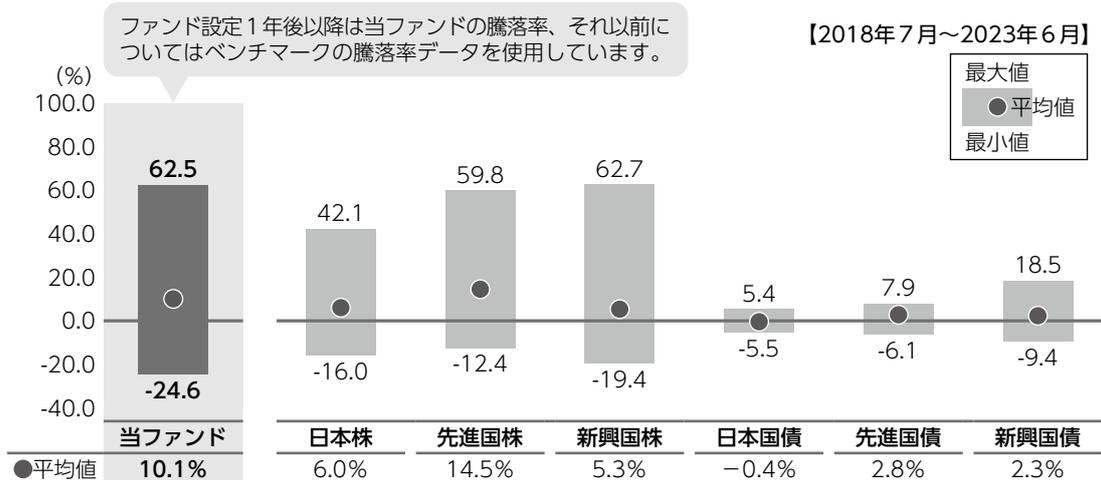
各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

日興FWS・Gリートインデックス(為替ヘッジなし)



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが開発した指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2023年7月31日)

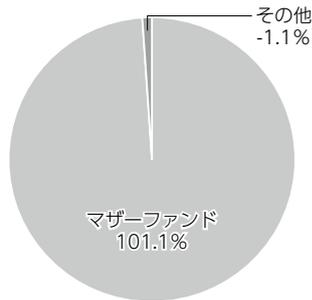
日興FWS・Gリートインデックス(為替ヘッジあり)

組入れファンド等

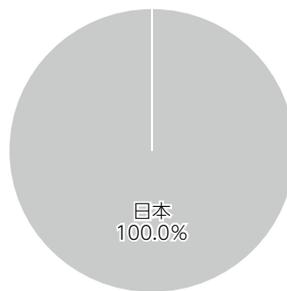
銘柄名	組入比率
外国リート・インデックス・マザーファンド	101.1%
コールローン等、その他	-1.1%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

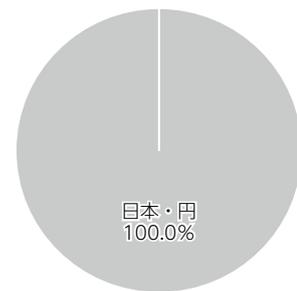
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。
 ※実質外貨建資産に対して対円で為替ヘッジを行っています。

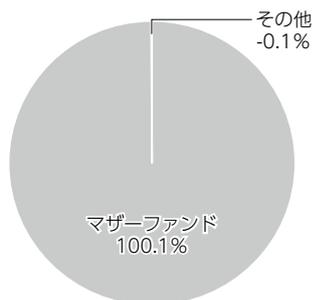
日興FWS・Gリートインデックス(為替ヘッジなし)

組入れファンド等

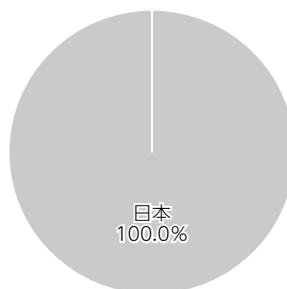
銘柄名	組入比率
外国リート・インデックス・マザーファンド	100.1%
コールローン等、その他	-0.1%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

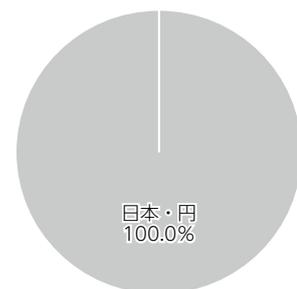
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第2期末 2023年7月31日	
	(為替ヘッジあり)	(為替ヘッジなし)
純資産総額 (円)	280,614,480	1,707,663,787
受益権総口数 (口)	340,490,086	1,529,979,780
1万口当たり基準価額(円)	8,241	11,161

※日興FWS・Gリートインデックス(為替ヘッジあり)の当期における、追加設定元本額は214,040,924円、解約元本額は111,046,591円です。
 ※日興FWS・Gリートインデックス(為替ヘッジなし)の当期における、追加設定元本額は1,088,596,448円、解約元本額は176,347,368円です。

組入上位ファンドの概要

外国リート・インデックス・マザーファンド(2022年8月26日から2023年2月27日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	内訳	金額	内訳
売買委託手数料	(投資信託証券)	5	(5)
有価証券取引税	(投資信託証券)	2	(2)
その他費用	(保管費用)	8	(7)
	(その他)		(1)
合計		15	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

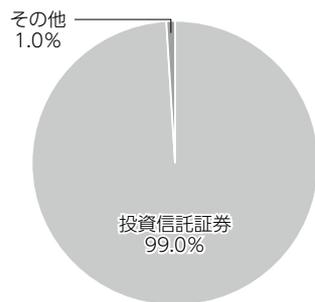
(基準日：2023年2月27日)

	銘柄名	組入比率
1	PROLOGIS INC	8.5%
2	EQUINIX INC	4.8%
3	PUBLIC STORAGE	3.5%
4	REALTY INCOME CORP	3.1%
5	SIMON PROPERTY GROUP INC	3.0%
6	WELLTOWER INC	2.7%
7	VICI PROPERTIES INC	2.4%
8	DIGITAL REALTY TRUST INC	2.3%
9	AVALONBAY COMMUNITIES INC	1.9%
10	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	1.7%
	全銘柄数	321銘柄

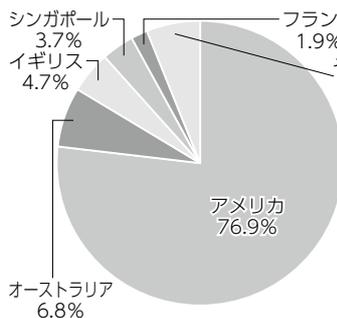
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

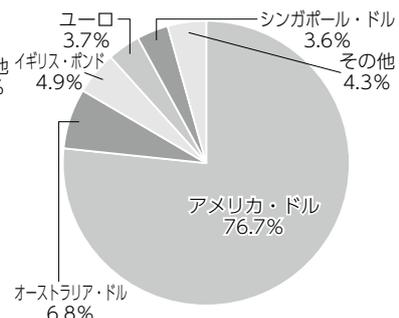
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年2月27日現在です。